

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 毎月勤労統計(2015年3月)

発表日: 2015年5月1日(金)

～2014年度の所定内給与は物足りない結果～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝
TEL: 03-5221-4524

(単位:%)

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
		前年比	所定内	前年比	一般	パート	前年比	所定内	所定外
			前年比		前年比	前年比		前年比	前年比
2014年	1月	▲ 0.6	▲ 0.5	1.2	0.6	2.7	1.3	0.8	7.3
	2月	▲ 0.5	▲ 0.9	1.2	0.6	2.6	▲ 0.2	▲ 0.6	6.2
	3月	0.3	▲ 0.7	1.2	0.9	2.1	0.4	▲ 0.1	8.7
	4月	0.4	▲ 0.6	1.4	0.6	3.3	▲ 0.8	▲ 1.1	6.7
	5月	0.2	▲ 0.4	1.4	0.7	3.1	▲ 0.9	▲ 1.2	5.3
	6月	0.6	▲ 0.2	1.5	1.0	2.8	0.4	0.3	4.2
	7月	1.9	0.0	1.7	1.1	3.0	0.6	0.5	3.2
	8月	0.6	▲ 0.2	1.7	1.3	2.4	▲ 1.7	▲ 1.8	1.3
	9月	0.4	0.0	1.7	1.1	2.9	0.4	0.4	3.3
	10月	▲ 0.1	▲ 0.2	1.6	1.0	2.8	0.4	0.4	2.0
	11月	▲ 0.2	▲ 0.4	1.6	1.1	2.8	▲ 2.8	▲ 3.0	0.4
	12月	0.9	▲ 0.2	1.7	1.2	2.8	▲ 1.2	▲ 1.2	0.3
2015年	1月	0.6	0.2	2.0	1.1	3.9	0.0	0.0	1.3
	2月	0.1	0.0	2.1	0.8	4.9	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.7
	3月	0.1	0.3	1.9	0.9	4.0	1.4	1.8	▲ 2.4

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○現金給与総額は4ヶ月連続の増加

厚生労働省から発表された3月毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額(事業所規模5人以上)は前年比+0.1%となり、4ヶ月連続の増加となった。ただ、サンプル替え後も確報値が下方修正されやすいクセは残存しており、確報値では減少に転じる可能性がある。均してみれば、賃金は改善傾向にあるもののそのペースは緩やかなものであることが窺える。

内訳をみると、所定内給与は前年比+0.3%と増加した。所定内給与は2015年入り後、緩やかな増加傾向にある。所定外給与は同▲2.3%と、2013年3月以来の減少となった。これまで所定外給与を牽引していた製造業の所定外労働時間が前年比マイナスに転じたことが影響している。

なお、物価の影響を考慮した実質賃金は前年比▲2.6%と、物価上昇率の拡大を背景にマイナス幅が拡大した。

○2014年度の所定内給与は物足りない結果

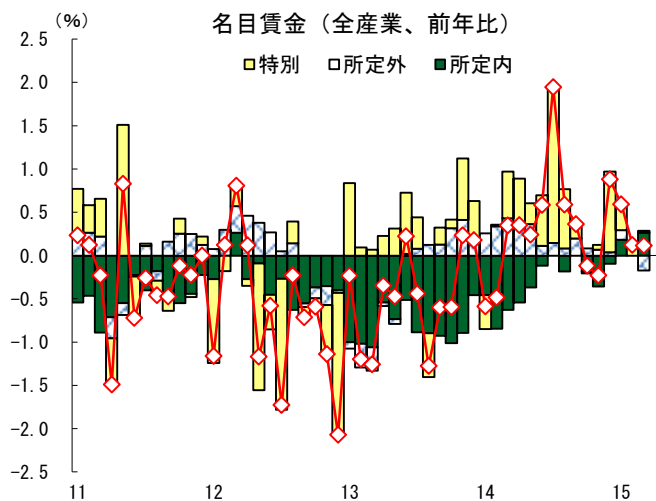
2014年度の現金給与総額(事業所規模5人以上)は前年比+0.5%(2013年度:同▲0.2%)、所定内給与は同▲0.2%(同▲0.9%)となった。2014年度は連合が5年ぶりのベア要求を行い、ベア実施企業が増加するなど賃上げ機運が高まった1年だったが、所定内給与は前年並みに留まった。もともと、マイナス幅は大きく縮小しており、所定内給与が改善傾向にあるのは確かだろう。2015年度は賃上げ幅の拡大が見込まれるなど、今後は所定内給与の増加が期待できよう。

○雇用者数は増加傾向を維持

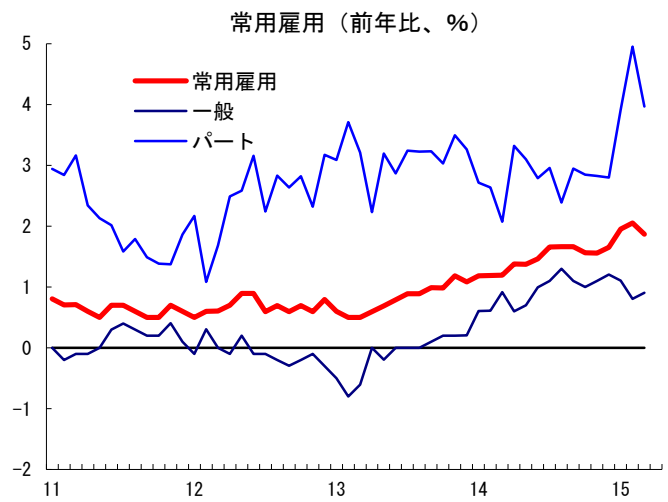
常用雇用者数は前年比+1.9%（一般：同+0.9%、パート：同+4.0%）と増加基調が続いた。特にパートタイム労働者が伸び幅を拡大していることから、パート比率の上昇ペースが加速しつつある。比較的賃金の低いパートタイム労働者の比率が高まったことで、賃金への下押し圧力は強まった。ただし、パートタイム労働者の増加幅が急拡大していたのはサンプルによる影響である可能性もあるため、一段の加速は避けられるとみている。

○先行きの賃金は緩やかな改善が見込まれる

先行きの所定内給与は労働需給の逼迫や春闘の結果を受けて、増加に転じていくことが期待できよう。足元の雇用環境をみると、失業率は引き続き低水準で推移しており、労働需給は依然逼迫気味だ。雇用に先行する新規求人数の動向はやや気がかりだが、各種統計を見る限り企業の人手不足感は引き続き強く、先行きも雇用者数の増加は維持されよう。こうした労働需給の逼迫が賃金の上昇圧力となるほか、2015年の春闘は昨年を上回る賃上げ率が実現した可能性が高い。前述のパート比率の高まりが押し下げにはなるものの、総じてみれば改善基調が続こう。また、所定内給与の増加に加えて一時金の増額回答も多く、ボーナスの増加も期待できる。所定外給与については、個人消費や輸出の持ち直しなどを背景に緩やかな改善が続くことが予想され、こうした生産の持ち直しを受けて底堅く推移するとみている。総じてみれば、先行きの賃金は、緩やかな増加基調を辿るだろう。



(出所) 厚生労働省



(出所) 厚生労働省